

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	202,469	186,346	145,353	164,733	159,098
経常利益 (百万円)	22,368	10,800	6,111	12,413	8,717
当期純利益 (百万円)	13,348	4,222	2,597	6,638	4,278
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,624	3,914
純資産額 (百万円)	105,544	91,134	98,739	99,870	100,215
総資産額 (百万円)	148,818	122,206	130,850	134,917	136,915
1株当たり純資産額 (円)	1,350.61	1,182.77	1,277.49	1,303.30	1,311.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	204.03	64.57	39.72	101.58	66.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	63.3	63.8	62.7	62.0
自己資本利益率 (%)	15.8	5.1	3.2	7.9	5.0
株価収益率 (倍)	8.6	13.0	38.4	14.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,504	18,614	13,969	18,872	11,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,966	11,933	5,735	8,448	10,707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	5,433	5,170	1,280	4,090
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,571	20,163	24,622	32,663	27,402
従業員数 (人)	7,415	8,389	8,167	8,289	9,033
(外、平均臨時雇用者数)	(5,173)	(5,534)	(4,279)	(5,303)	(6,034)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	123,349	98,488	77,794	85,013	77,895
経常利益 (百万円)	9,111	1,593	1,536	5,015	3,030
当期純利益 (百万円)	6,605	353	1,059	4,018	3,003
資本金 (百万円)	3,694	3,694	3,694	3,694	3,694
発行済株式総数 (千株)	65,452	65,452	65,452	65,452	65,452
純資産額 (百万円)	59,943	56,602	58,319	60,153	61,900
総資産額 (百万円)	87,849	73,898	79,799	82,016	84,702
1株当たり純資産額 (円)	916.16	865.61	891.86	926.54	956.75
1株当たり配当額 (円)	36.00	30.00	14.00	24.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(18.00)	(18.00)	(7.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.95	5.40	16.19	61.48	46.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	76.6	73.1	73.3	73.1
自己資本利益率 (%)	11.2	0.6	1.8	6.8	4.9
株価収益率 (倍)	17.5	155.9	94.3	23.3	29.1
配当性向 (%)	35.7	555.6	86.5	39.0	51.7
従業員数 (人)	2,192	2,221	2,208	2,158	2,110
(外、平均臨時雇用者数)	(696)	(451)	(92)	(110)	(153)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年10月	自動車用ブレーキ部品の製造を目的として東京都中央区に日信工業株式会社を設立。工場を長野県上田市上川原柳町に新設し、四輪車用のアルミ製ブレーキピストンの鋳造及び加工を開始。
昭和36年3月	本社を東京都中央区から現在の長野県上田市国分へ移転。工場を現在の長野県上田市国分に移転（現上田工場）。
昭和38年7月	四輪車用ドラムブレーキのホイールシリンダの組立を開始。
昭和43年10月	英国LUCAS INDUSTRIES（現TRW）社とドラムブレーキに関する技術提携を行い、四輪車用ドラムブレーキの生産を開始。
昭和45年8月	四輪車用ブレーキマスタシリンダ&マスタパワーの生産を開始。
昭和46年9月	二輪車用マスタシリンダの生産を開始。
昭和48年7月	タイにM.N. INDUSTRY CO., LTD.（平成12年7月に現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.に合併）を設立。
昭和49年12月	二輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和53年5月	四輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和57年4月	四輪車用アンチロックブレーキシステムの生産を開始。
昭和60年7月	長野県小県郡東部町（現東御市）に四輪車用ブレーキの主力工場として東部工場を新設。
昭和61年7月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木技術センター（現栃木開発センター）を開設。
昭和62年11月	インドネシアのP.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（現連結子会社）に資本参加。
昭和63年10月	米国オハイオ州にFINDLEX CORP.（現NISSIN BRAKE OHIO, INC., 現連結子会社）を設立。
平成元年10月	株式会社日信室賀製作所及び直江津軽金属工業株式会社を吸収合併し、それぞれ室賀工場及び直江津工場とする。
平成2年1月	タイにNISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（平成12年7月に現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.に合併）を設立。
平成7年5月	フィリピンにNISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国山東省に山東日信工業有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	品質保証に関する国際標準規格「ISO9001」の認証を取得。 ベトナムにNISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成9年4月	ブラジルにNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.（現連結子会社）を設立。
平成9年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年5月	FINDLEX CORP.が品質保証に関する規格「QS9000」の認証を取得。
平成10年8月	環境に関する国際標準規格「ISO14001」の認証を取得。
平成10年11月	長野県小県郡東部町（現東御市）に開発センター（現長野開発センター）を新設。
平成11年3月	英国のSHOWA UK LTD.（現NISSIN SHOWA UK LTD.）に資本参加。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.）が「ISO9002」の認証を取得。
平成11年12月	FINDLEX CORP.が「ISO14001」の認証を取得。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.）が「QS9000」の認証を取得。
平成12年1月	栃木県那須郡南那須町（現那須烏山市）に「栃木センター・ブルーピング」（テストコース）を新設。
平成12年3月	NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.が「ISO9002」の認証を取得。
平成12年6月	東京都八王子市の日本ブレーキ工業株式会社に資本参加。
平成12年7月	タイの関連3社（M.N. INDUSTRY CO., LTD., NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD., KWANG KIJ INDUSTRY CO., LTD.）が合併し、同時に社名をNISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.（現連結子会社）に変更。
平成12年10月	米国ジョージア州にFINDLEX GEORGIA CORP.（現NISSIN BRAKE GEORGIA, INC., 現連結子会社）を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

年月	事項
平成14年 5月	スペインにNISSIN R&D EUROPE S.L.(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	株式会社日信傍陽製作所は株式会社日信青木製作所を吸収合併し、社名を株式会社NISSIN APS(現連結子会社)に変更。
平成14年12月	中国広東省に中山日信工業有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 2月	タイにNISSIN R&D ASIA CO., LTD.を設立。
平成16年 5月	新潟県聖籠町の株式会社イシイコーポレーション(現連結子会社)に資本参加。
平成17年 9月	長野県佐久市の吉田工業株式会社の増資引き受け。
平成18年12月	ベトナムに株式会社タンガロイと合併でTUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.を設立。
平成19年 1月	インドにNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.(現連結子会社)を設立。
平成20年10月	NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.のサンパウロ工場が操業開始。
平成22年 3月	室賀工場から直江津工場へ四輪車用部品の生産を移管。
平成22年10月	中国広東省に中山日信工業有限公司 広州分公司を設立。
平成24年 1月	インドネシアにALCARグループとの合併でP.T.ALCAR CHEMCO INDONESIA を設立。
平成24年 2月	日本ブレーキ工業株式会社の株式を譲渡。

3【事業の内容】

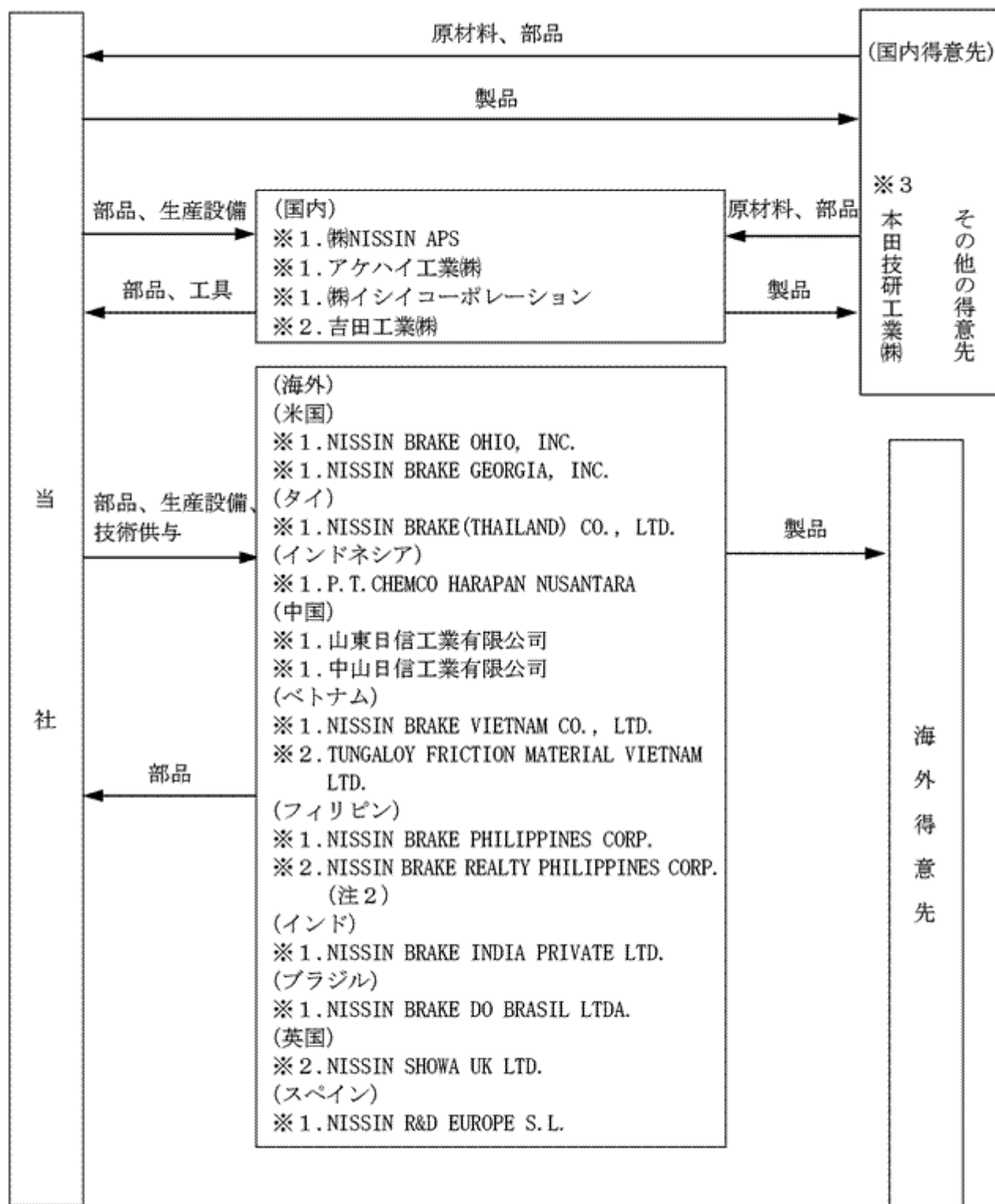
当社グループは、当社、子会社15社（うち非連結子会社1社）及び関連会社4社で構成され、その主な事業は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売です。

当社グループにおける製品区分別の主要製品、セグメント及び主な生産会社は次のとおりです。

なお、このセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一です。

区分	主要製品	セグメント	主な生産会社		
自動車用部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ピークル・スタビリティ・アシスト ・アンチロックブレーキシステム ・マスタシリンダ&マスタパワー ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)NISSIN APS (子会社) ・アケハイ工業(株) (子会社) ・吉田工業(株) (関連会社) 		
		北米	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE OHIO, INC. (子会社) ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (子会社) 		
		アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (子会社) ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (子会社) ・中山日信工業有限公司 (子会社) ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (子会社) ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. (子会社) ・NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (子会社) 		
		南米・欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (子会社) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・オートマチックトランスミッション部品 ・エンジンマウントブラケット ・アルミナックル ・プロポーショニングバルブ ・ヒルホールドバルブ ・ヒルスタートアシスト ・クラッチマスタシリンダ ・スレーブシリンダ ・パッド ・ライニング ・その他 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 		
		北米	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE OHIO, INC. (子会社) ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (子会社) 		
		アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (子会社) ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (子会社) ・山東日信工業有限公司 (子会社) ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (子会社) ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. (子会社) ・NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (子会社) 		
		南米・欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (子会社) 		
		二輪車用品	<ul style="list-style-type: none"> ・アンチロックブレーキシステム ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・前後輪連動ブレーキ ・ブレーキマスタシリンダ ・クラッチマスタシリンダ ・スレーブシリンダ ・パッド ・ライニング ・キャリパー ・アルミナックル ・その他 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社
		北米	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE OHIO, INC. (子会社) ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (子会社) 		
アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (子会社) ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (子会社) ・山東日信工業有限公司 (子会社) ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (子会社) ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. (子会社) ・NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (子会社) 				
南米・欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (子会社) 				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・機械 ・金型 ・アルミ部品 ・切削工具 ・その他 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)イシイコーポレーション(子会社) 		

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社
3. その他の関係会社
2. NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP. は、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. の土地保有目的会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	百万円 25	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸及び当社が建物を賃借
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	百万円 50	自動車部品の製造・販売	98.6	有	なし	部品仕入	当社が建物を賃借
(株)イシイコーポレーション	新潟県 聖籠町	百万円 20	切削工具の製造・販売	90.0	有	なし	切削工具購入	なし
NISSIN BRAKE OHIO, INC. (注) 1, 5	米国 オハイオ州	百万米ドル 27	自動車部品の製造・販売	74.1	有	百万円 1,397	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (注) 1, 2	米国 ジョージア州	百万米ドル 11	自動車部品の製造・販売	100.0 (26.7)	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ ナコンラ チャシマ県	百万タイパーツ 146	自動車部品の製造・販売	51.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注) 1, 3	インドネシア チカラン郡	億インドネシア ルピア 957	自動車部品の製造・販売	40.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
山東日信工業有限公司 (注) 1	中国 山東省	百万人民元 64	自動車部品の製造・販売	95.3	有	百万円 260	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
中山日信工業有限公司 (注) 1, 6	中国 広東省	百万人民元 169	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (注) 1, 2	ベトナム ビンフック省	億ベトナム ドン 556	自動車部品の製造・販売	100.0 (25.0)	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン バタンガス州	百万フィリピン ペソ 65	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (注) 1	インド ラジャスタン州	百万インド ルピー 1,526	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル アマゾナス州	百万ブラジル レアル 36	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN R&D EUROPE S.L.	スペイン カタルーニャ州	千ユーロ 50	自動車部品の販売	100.0	有	なし	製品販売	当社が建物を賃借

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
吉田工業(株)	長野県 佐久市	百万円 56	自動車部 品の製造 ・販売	30.0	有	なし	部品仕入	当社は機 械を賃貸
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	ベトナム ビンフック 省	億ベトナムドン 537	自動車部 品の製造 ・販売	49.0	有	百万円 37	なし	なし
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニャン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	土地の賃 貸	39.9	有	なし	なし	なし
NISSIN SHOWA UK LTD.	英国 ウエールズ 州	百万英ポンド 7	自動車部 品の製造 ・販売	35.7	有	なし	製品販売	なし
(その他の関係会社)								
本田技研工業(株) (注)4	東京都 港区	百万円 86,067	自動車等 の製造・ 販売	被所有 35.1	なし	なし	製品販売 部品仕入	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 有価証券報告書提出関係会社です。

5. NISSIN BRAKE OHIO, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,646百万円
	(2) 経常利益	145百万円
	(3) 当期純利益	134百万円
	(4) 純資産額	7,442百万円
	(5) 総資産額	16,171百万円

6. 中山日信工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,223百万円
	(2) 経常利益	779百万円
	(3) 当期純利益	608百万円
	(4) 純資産額	6,781百万円
	(5) 総資産額	11,901百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,376 (204)
北米	860 (174)
アジア	4,814 (5,640)
南米・欧州	983 (16)
合計	9,033 (6,034)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員です。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	2,110 (153)	38.3	14.3	5,445,214

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員です。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名称	日信工業労働組合
組合員数	1,897人(平成24年3月31日現在)
上部団体	全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は、売上面では、アジア各国・ブラジルの二輪車市場の好調による需要増加はあったものの、四輪車市場で震災及びタイの洪水影響による完成車メーカー各社の減産影響を受け、売上高は159,098百万円と前期比減収(3.4%減)となりました。利益面では、各地域での原価低減効果はあったものの、震災及びタイの洪水影響による減収及び為替影響等により、営業利益は9,474百万円と前期比減益(27.4%減)となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 (売上)

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカー各社の減産により、45,228百万円と前期に比べ6.9%の減収となりました。

(営業利益)

原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響などにより、393百万円と前期に比べ2,105百万円の減益となりました。

北米 (売上)

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカーの減産と円高による為替影響により、32,668百万円と前期に比べ2.1%の減収となりました。

(営業利益)

原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響などにより、251百万円と前期に比べ114百万円の減益となりました。

アジア (売上)

アジア各国の二輪車市場好調による増産はあったものの、震災・タイの洪水影響によるタイ・中国・インドの四輪車メーカーの減産と円高による為替影響により、65,073百万円と前期に比べ1.7%の減収となりました。

(営業利益)

増収効果及び原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響、円高による為替影響及び材料市況の上昇影響などにより、7,227百万円と前期に比べ311百万円の減益となりました。

南米・欧州 (売上)

ブラジル二輪車市場の好調と、欧州での売上拡大はありましたが、震災・タイの洪水影響による四輪車メーカーの減産と円高による為替影響により、16,129百万円と前期に比べ2.7%の減収となりました。

(営業利益)

増収効果はあったものの、円高による為替影響及び原価の上昇などにより、1,346百万円と前期に比べ871百万円の減益となりました。

	売上高(百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
日本	45,228	3,336	6.9
北米	32,668	692	2.1
アジア	65,073	1,155	1.7
南米・欧州	16,129	451	2.7
合計	159,098	5,635	3.4

	営業利益(百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
日本	393	2,105	84.3
北米	251	114	31.2
アジア	7,227	311	4.1
南米・欧州	1,346	871	39.3
消去又は全社	257	183	-
合計	9,474	3,583	27.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益等による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比5,260百万円減少し、当連結会計年度末には27,402百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,006百万円(前期は18,872百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10,707百万円(前期は8,448百万円の支出)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4,090百万円(前期は1,280百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	45,405	93.1
北米(百万円)	32,652	97.8
アジア(百万円)	65,150	97.7
南米・欧州(百万円)	15,798	92.8
合計(百万円)	159,005	95.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,244	102.7	4,683	173.4
北米	33,586	108.4	3,584	231.1
アジア	64,425	94.3	5,075	86.4
南米・欧州	15,874	99.4	1,268	105.5
合計	160,130	99.9	14,609	129.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	45,228	93.1
北米(百万円)	32,668	97.9
アジア(百万円)	65,073	98.3
南米・欧州(百万円)	16,129	97.3
合計(百万円)	159,098	96.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	33,704	20.5	31,432	19.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として次の項目を設定しています。

- 「製品仕様」「物作り」革新と生産・調達のグローバル化による低原価体質の進化
 - 業務プロセス革新による効率向上
 - 生産・物流の最適化
 - 現地調達の拡大による為替タフネスの強化
- お客様の期待に応えるシステムインテグレーターの地位確立
- 「環境」「安心」に向け、市場ニーズを先取りした次世代商品の創出
- 成長市場でのビジネス拡大
- 低価格車向け廉価商品の開発・拡販
- 全ての企業活動における環境マネジメントへの積極的な取り組み
- 将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で自動車用製品の製造、販売事業を展開しています。これらの市場における経済の動向は、当社グループの生産、販売量の変動につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの業績は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。このため、それら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っています。このため、世界各国の為替レートの変動は、当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料市況の変動

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それらの原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めています。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、自動車業界は広範囲に規制されており、これらの規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは、自社が製造する製品に関する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。このような知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ・パンデミック等の事象が発生した場合、製品の生産、販売および物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延、停止は、当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、2013年3月末を目途に、株式会社ショーワとの間の合弁会社 NISSIN SHOWA UK LTD.における合弁を解消することについて決議いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、環境と安心に貢献する商品群を創出 するべく研究開発活動を行っています。

日本においては、二輪・四輪車用を主に、基本ブレーキシステム、メカトロ系自動制御システム及びアルミ製品を 軸として、軽量化、燃費向上、安全・快適性向上に貢献する商品開発、材料開発、製造工法開発等をグローバル視野に 立って推進しています。また、低炭素社会実現へのニーズに応えるべく、CO₂排出量低減に貢献できる商品開発、 材料開発、製造工法開発等も推進しています。

これらをスピードを上げて推進すべく研究開発投資と開発体制の充実をはかっています。具体的には、コン ピューターを用いた評価として、CAE解析（強度、挙動確認、鋳造欠陥、ブレーキ鳴き等）、シミュレーション技術（HILSによるABS、VSAのプログラム診断）を用いた開発取組みを進めています。

北米においては、その地域のお客様と社会のニーズに合わせた、基本ブレーキシステム、メカトロ系自動制御シス テム及びアルミ製品の開発を行なっています。また、社会へ貢献すべき、ニーズの動向及び発掘のための市場調査を 行っています。

当社グループの研究開発は主として当社の開発部門において推進されています。当連結会計年度の研究開発費 は、6,283百万円であり、セグメントごとの金額は、日本5,977百万円、北米305百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 四輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する小型、軽量VSAが1機種に採用されています。このVSAには、アイドリングストップ 時の車両保持の為にCAS（クリープエイドシステム）機能が付いています。

また、前記VSAに対して、今まで車両室内に別置きされていたYaw・Gセンサーを本体に内蔵してシステム トータルコストを低減させた新VSAを開発し、シビックより量産開始しました。この新VSAの欧州仕向け仕 様には、間接式タイヤ空気圧検知機能を新たに付加しました。従来は空気圧センサーを各ホイールに1個装備し 直接空気圧を監視していましたが、今回採用の間接式では、ABSシステムで使用している車輪速センサー情報 からタイヤの空気圧を監視することが可能となるため、安価で空気圧検知を構成することができます。

シビック ハイブリッドに、従来製品よりコストダウンと商品性を向上させた新回生協調ブレーキシステムが搭 載されました。この商品は、初期のブレーキ効力とペダルストローク感を改良することにより、ペダルフィールを 大幅に改善しています。

(基本ブレーキシステム開発)

低燃費化の要望に応える為、ブレーキシステムの引き摺りトルク低減とプランジャー型マスタシリンダなどの 小型軽量タイプブレーキ製品の適用拡大、並びに各製品のコスト低減、現地生産化を推進しています。

低引き摺りタイプキャリパーは、4機種で採用され、海外拠点を含めて量産を開始しました。特に、北米生産機種 では、新規構造キャリパー1機種の生産を開始しました。

プランジャー型マスタシリンダは、日本に続き、北米で2機種、中国で1機種の量産を開始しました。

新規開発のリアパーキングブレーキ2機種とリアドラムブレーキが1機種が新たに2社で採用いただき、量産 を開始しました。今後、派生機種での適用拡大が計画されています。

(軽量化技術開発)

軽量化に寄与するアルミ製エンジンマウントブラケット類が5機種に、また、アルミ製ナックルが2機種に採 用されています。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する二輪車用ABSが国内メーカー、海外メーカーの8機種に採用されています。

二輪車用ABSの普及拡大により安全・安心に貢献すべく、現行モデル比50%軽量の小型・軽量ABSの開発が完了、量産機種への採用が決定し、量産準備をしています。

(基本ブレーキシステム開発)

電子制御式連動ブレーキシステム用に、シールの耐久性と連動ブレーキ時の液補給性を改善したセンターポート式マスタシリンダの発展形として、二輪車向けでは世界初となる、プランジャ型マスタシリンダを開発し、量産機種への採用が決定しました。

また、その他多くの客先より引き合いを頂いており、適用拡大を計画しています。

拡大が見込まれる北米市場のMUV車両向けに、12インチホイールに装着可能なMUV専用キャリパーを開発し、新規客先の1機種に採用されました。また、別機種への引き合いも頂いており、適用拡大を計画しています。

(二輪レース ブレーキシステム開発)

ロードレースのMoto3クラス向けブレーキ商品として、世界トップカテゴリーMotoGPに供給しているブレーキシステムの性能・品質をフィードバックし、且つ安価に供給するために製造方法を最適化して、市販商品としてキャリパー、マスタシリンダ、ディスクローターとブレーキパッドを立ち上げ、一般ユーザ向け商品として販売を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、一部見積り計算によっております。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(役員賞与引当金)

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(製品保証引当金)

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

(災害損失引当金)

東日本大震災の発生に伴う固定資産の修繕等の支出に備えるため、当連結会計年度の末日における支出見込額に基づき計上しています。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(繰延税金資産)

回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を控除し、純額を計上しています。なお、評価性引当金は、将来の課税所得及びタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しています。

また、繰延税金資産の計上金額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとしています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上面では、アジア各国・ブラジルの二輪車市場の好調による需要増加があったものの、四輪車市場で震災およびタイの洪水影響による完成車メーカー各社の減産影響を受け、前期比減収となっています。

また、利益面では、各地域での原価低減効果はあったものの、震災及びタイの洪水影響による減収および為替影響等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期比減益となっています。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、長年にわたり強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の普遍的ニーズである「環境」と「安心」の実現に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としています。そのために、開発力と製造技術の強化とともに品質および価格競争力の更なる向上を図り、世界中のお客様への高品質、廉価な商品の提供に努めています。

このような経営戦略のもと、まず、新製品の開発・量産につきましては、四輪車用製品ではホンダ「フィットシャトル ハイブリッド」にVSA（横滑り防止装置）をはじめとしたブレーキ製品と、コア技術を活かしたアルミ製品が採用されています。当社の軽量化製品はハイブリッド車の更なる燃費向上にも貢献しています。また、北米で発売となったアキュラのSUV「RD X」に低引き摺りフロントキャリアパーが採用されています。この製品はブレーキパッドとブレーキディスクの接触を従来品と比較して85%低減し、燃費効率で約1%の向上を期待できる製品です。一方、二輪車用製品では、ドイツBMW社の大型スクーター「C600スポーツ」および「C650GT」にフロントダブルディスクブレーキをはじめとしたブレーキシステムが採用されています。また、ホンダのニューミッドコンセプトシリーズの国内第一弾モデル「NC700X」にフロントキャリアパーをはじめとしたブレーキシステムが採用

されています。

当面の世界経済は総じて緩やかな回復傾向を続けるものと予想されますが、一方で、欧州債務問題の再燃や、新興国の景気回復のスピード鈍化などから、再び減速に陥る可能性もあり、今後の事業環境は、引き続き予断を許さない状況が続くと見られます。このような中で、当社グループは成長市場に軸足をおいた現地調達、現地生産を拡大するとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、先進価値創造商品の開発、提供により、全地域での販売拡大と一層の体質強化に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、11,006百万円（前期は18,872百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、10,707百万円（前期は8,448百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

財務活動の結果減少した資金は、4,090百万円（前期は1,280百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界の経済情勢を展望しますと、米国経済は、新興国向け輸出の増加や、堅調な企業業績・設備投資などが景気を下支えするほか、雇用・消費が底堅く推移することから、足元でやや減速感はあるものの緩やかな回復を持続するものと予想されます。欧州経済は、債務問題は小康状態にあるものの、各国で緊縮財政、雇用・所得環境の悪化が続くなか、年央にかけてマイナス成長に転じ、その後も低迷を続けるものと見られます。また、中国経済は、金融引締め政策の効果から内需拡大のペースが減速しているものの、金融の引締めが緩和に向かう一方、新興国向けを下支え要因として輸出の減速に歯止めがかかりつつあり、景気拡大のスピードは減速するものの安定成長を維持すると予想されます。アセアン地域では、個人消費を中心に内需は比較的底堅く推移するものの、欧州の景気後退を背景とした輸出の減速から、景気は緩やかな減速傾向を続けると見られます。また、インド経済は、金融引締めによる内需の伸び悩みに加え、欧州向けを中心とした輸出の減速が続くものの、年央以降はインフレの鎮静化を受け、内需を中心に緩やかに持ち直しに転じると予想されます。ブラジル経済は、欧州の景気後退を受けた輸出の減速などにより、当面は減速傾向での推移が見込まれますが、これまでの金融緩和の効果などに下支えられ、内需が回復に向かうことから、年央以降は持ち直しに向かうものと見られます。また、国内では、本格化する復興需要に加え、エコカー購入支援策や底堅い所得環境による堅調な個人消費などに牽引され、景気の増勢は強まるものと予想されます。但し、一方で海外経済の減速や既往の円高による輸出の低迷などの懸念材料もあり、これらが景気回復の重石になる可能性もあると見ています。

自動車市場は、米国では緩やかな景気回復の中、消費マインドの改善が続くと見られることから、需要は堅調に推移し前期比増加が見込まれます。中国では、高水準の需要は維持しているものの、金融引締めの影響が残る中、景気の減速とともに市場拡大のペースは緩やかなものになると見ています。また、アセアン・インド・ブラジル等の新興国では、緩やかな景気回復を背景に四輪車、二輪車市場ともに、総じて底堅さを維持するものと予想されます。国内需要は、本格化する復興需要を背景に、エコカー補助金の復活や減税の延長に下支えられ、低燃費車を中心に回復が見込まれています。但し、一方で足元の販売好調により、エコカー補助金の予算額は夏場にも超過することが予想されており、制度終了後は需要先取りの反動減も懸念されています。

このような経済情勢のもと、当社グループは成長市場に軸足をおいた現地調達、現地生産を拡大するとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、先進価値創造商品の開発、提供により、足元の競争力強化と将来の成長基盤構築に努める方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できるセグメントを主体に、生産能力拡充、事業体質改革、研究開発及び新機種立上げ等の投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額は10,872百万円であり、その内訳は、次のとおりです。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	1,530百万円	128.8%
北米	3,112	120.4
アジア	5,606	202.0
南米・欧州	755	117.0
調整額	132	-
合計	10,872	158.1

日本セグメントでは、生産能力拡充及び研究開発等の投資により、前年同期比で128.8%となっています。次に、北米セグメントでは、新機種立上げ及び隣接工場用地購入等の投資により、前年同期比 120.4%となっています。一方、アジアセグメントでは市場の拡大に対応して、引き続き生産能力拡充及び新機種立上げ等の投資により、前年同期比 202.0%となっています。また、南米・欧州セグメントでは、金型更新及び生産能力拡充等の投資により、前年同期比 117.0%となっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
上田工場 (長野県上田市)	日本	生産設備	695	2,306	654 (40,228)	-	45	3,700	503 (23)
東部工場 (長野県東御市)	日本	生産設備	487	885	834 (50,001)	-	38	2,244	347 (38)
直江津工場 (新潟県上越市)	日本	生産設備	820	1,254	564 (72,331)	-	120	2,759	468 (69)
本社 (長野県上田市)	日本	管理施設等	49	1	- (-)	20	24	94	136 (9)
長野開発センター (長野県東御市)	日本	開発用設備	464	407	- (-)	31	30	932	443 (4)
栃木開発センター (栃木県那須烏山市)	日本	開発用設備	611	118	683 (157,960)	-	41	1,453	213 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 本社は上田工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、上田工場に含めて表示しています。
3. 長野開発センターは東部工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、東部工場に含めて表示しています。
4. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしています。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5~6	23	6

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱NISSIN APS	長野県 上田市	日本	生産設備	144	96	37 (11,879)	-	2	280	84 (14)
アケハイ工業㈱	長野県 佐久市	日本	生産設備	77	121	24 (10,323)	-	8	230	74 (19)
㈱イシコーポレー ション	新潟県 聖籠町	日本	生産設備	111	77	56 (10,693)	65	1	310	108 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしています。
3. ㈱NISSIN APSの土地の内6,009㎡は賃借しています。
4. アケハイ工業㈱の土地の内7,242㎡は賃借しています。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	北米	生産設備	1,413	4,211	59 (102,713)	-	158	5,841	713 (125)
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア 州	北米	生産設備	439	1,036	31 (119,383)	-	36	1,543	147 (49)
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラ チャシマ県	アジア	生産設備	764	1,336	213 (155,360)	-	547	2,859	1,276 (554)
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシ ア チカラン郡	アジア	生産設備	1,164	3,143	442 (232,220)	420	87	5,256	1,300 (3,882)
山東日信工業 有限公司	中国 山東省	アジア	生産設備	229	407	- (54,667)	-	11	648	554 (38)
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	アジア	生産設備	791	2,001	- (114,237)	-	265	3,057	995 (-)
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック 省	アジア	生産設備	471	1,210	- (89,800)	-	118	1,800	507 (1,139)
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン パタンガス 州	アジア	生産設備	18	5	- (21,627)	-	1	23	7 (-)
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタ ン州	アジア	生産設備	267	718	- (121,410)	-	15	1,000	175 (27)
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾナス 州	南米・欧州	生産設備	1,223	1,678	74 (86,920)	-	255	3,230	976 (16)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしています。
3. 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.の土地は全て賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	業務内容及 び主要製品	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 上田工場	長野県 上田市	四輪車用 部品	生産設備	383	72	自己資金	平成23年4月	平成25年7月	-
当社 東部工場	長野県 東御市	四輪車用 部品	生産設備	593	189	自己資金	平成23年7月	平成25年6月	-
当社 直江津工場	新潟県 上越市	四輪・二輪 車用部品	生産設備	361	98	自己資金	平成23年10月	平成25年3月	-
当社 開発センター	長野県 東御市	研究開発	開発用設備	509	140	自己資金	平成23年11月	平成25年3月	-
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	2,947	1,326	自己資金	平成23年10月	平成25年3月	-
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	551	57	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャ シマ県	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,296	196	自己資金	平成23年7月	平成24年12月	-
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	四輪・二輪 車用部品	生産設備	3,297	-	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	-
山東日信工業 有限公司	中国 山東省	二輪車用 部品	生産設備	139	20	自己資金	平成23年7月	平成24年12月	-
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	四輪車用 部品	生産設備	2,476	538	自己資金	平成23年10月	平成24年12月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック省	四輪・二輪 車用部品	生産設備	459	19	自己資金	平成23年1月	平成24年12月	-
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン 州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	383	4	自己資金	平成23年4月	平成24年12月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾナス州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	608	7	自己資金	平成23年7月	平成24年12月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	43,634,762	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(注) 株式分割(1:3)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	35	100	122	2	16,074	16,376	-
所有株式数(単元)	-	110,386	5,076	268,266	130,476	4	140,099	654,307	21,443
所有株式数の割合(%)	-	16.87	0.78	41.00	19.94	0.00	21.41	100	-

- (注) 1. 自己株式390,068株は、「個人その他」に3,900単元および「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しています。
2. E S O P (従業員持株会発展型プラン) 導入のために設定した信託が所有する当社株式363,200株は、「金融機関」に3,632単元含めて記載しています。なお、当該株式は財務諸表及び連結財務諸表上、自己株式として処理しています。
3. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,368	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,145	4.80
シービーエヌワイユーエムビーファンド(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国 カンザス(東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,846	4.34
宮下直也	長野県上田市	1,864	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,546	2.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	英国 ロンドン(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,336	2.04
ビービーエイチ ファイデリティ ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国 ボストン(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,160	1.77
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	851	1.30
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840番地	782	1.19
計	-	39,582	60.47

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 766,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,664,000	646,640	-
単元未満株式	普通株式 21,443	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	646,640	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,000	-	390,000	0.60
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
E S O P (注)	長野県上田市国分840番地	363,200	-	363,200	0.55
計	-	766,700	-	766,700	1.17

(注) 当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として「E S O P (従業員持株会発展型プラン)」の導入を決議しました。この導入に伴い、平成23年3月16日付で当社株式466,900株を取得しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」といいます。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

466,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員(信託終了時まで定年退職、役員への就任によって従業員持株会を退会した方を含む。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月7日～平成23年4月30日)	(注) -	670,000,000
当事業年度前における取得自己株式	466,900	669,959,499
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	40,501
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.0

(注) 平成23年2月22日の取締役会では、E S O P(従業員持株会発展型プラン)の導入を目的として取得自己株式価額の総額のみが決議されています。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月23日～平成23年6月23日)	330,000	430,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	327,400	429,958,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,600	42,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.8	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	139,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	103,700	148,800,167	18,200	26,115,362
保有自己株式数	753,268	-	735,068	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及びE S O P (従業員持株会発展型プラン) に基づき従業員持株会に売却した株式は含まれていません。

2. 当事業年度における株式の売却(103,700株)及び当期間における株式の売却(18,200株)はE S O P (従業員持株会発展型プラン) に基づき、従業員持株会に売却したものです。

3【配当政策】

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としています。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

当期の配当は、平成23年11月28日に中間配当として1株当たり12円を実施し、期末配当12円（効力発生日 平成24年6月18日）と合計で1株当たり24円となります。これにより、当期の連結配当性向は36.3%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	776	12
平成24年4月26日 取締役会決議	776	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,680	2,030	1,529	1,597	1,494
最低(円)	1,494	563	822	1,009	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,178	1,128	1,108	1,218	1,456	1,418
最低(円)	1,030	930	1,010	1,061	1,156	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大河原 栄次	昭和33年6月17日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 平成18年6月 同社執行役員就任 平成21年4月 ホンダエンジニアリング(株)代表 取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	3
代表取締役 副社長		上田 勝俊	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 購買リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役退任 執行役員就任 平成18年6月 常務執行役員就任 平成19年4月 営業・開発本部長 平成19年6月 取締役 常務執行役員就任 平成20年4月 営業購買本部長 平成21年4月 CG/コンプライアンス責任者(現在) 平成21年6月 代表取締役専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役副社長就任(現在)	(注)2	21
専務取締役	営業購買本部長 米欧州地域統括	柳沢 秀明	昭和29年11月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 FINDLEX CORP.(現NISSIN BRAKE OHIO, INC.)副社長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 直江津工場長 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任 平成18年5月 NISSIN BRAKE OHIO, INC.取締役 社長 NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.取 締役社長 平成19年4月 米欧州地域本部長 平成19年5月 NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.取 締役会長 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年4月 営業購買本部長 兼米欧州地域統括(現在) 平成23年6月 専務取締役就任(現在)	(注)2	22
専務取締役	生産本部長 アジア地域統括	檜森 啓二	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. 取締役社長 平成18年6月 当社執行役員就任 平成19年4月 生産本部生産企画担当 平成20年4月 生産本部副本部長 生産本部長野地区生産担当 平成20年6月 アケハイ工業(株)代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 執行役員就任 平成21年3月 (株)NISSIN APS 代表取締役社長 平成21年4月 当社生産本部長 兼アジア地域統括(現在) 平成21年6月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現在)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理本部長 経営企画・事業推進 統括	岸本 明彦	昭和28年1月1日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成18年4月 同社南米本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社入社 経営管理本部総務・経理・人材 開発統括 平成20年6月 取締役 執行役員就任 平成21年6月 取締役 平成23年4月 経営管理本部長(現在) 経営管理本部経営企画・事業推 進統括(現在) リスクマネジメント責任者、品質 最高責任者(現在) 平成23年6月 常務取締役就任(現在)	(注)2	10
常務取締役	開発本部長	玉井 尚利	昭和30年9月20日生	昭和61年2月 当社入社 平成16年4月 技術1リーダー 平成16年6月 執行役員就任 技術担当 平成18年4月 開発本部栃木センター長 平成19年4月 営業・開発本部メカトロ開発担 当 兼メカトロ事業担当 平成19年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 開発本部開発4部長 平成21年6月 上席執行役員 平成22年4月 開発本部長(現在) 平成22年6月 取締役就任 平成24年6月 常務取締役就任(現在)	(注)2	15
常務取締役		別府 潤一	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 技術リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役退任 執行役員就任 購買、購買品質担当 平成18年6月 取締役 執行役員就任 平成19年4月 購買本部副本部長 兼購買部長 平成20年4月 営業購買本部購買部長 平成21年4月 開発本部長 兼開発本部開発1部長 平成21年6月 取締役 平成22年5月 NISSIN BRAKE OHIO, INC.取締役 社長(現在) NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.取 締役会長(現在) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業購買本部 副本部長	手塚 一夫	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 営業購買本部営業部長 平成22年6月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現在) 平成24年4月 営業購買本部副本部長(現在)	(注)2	9
取締役	経営管理本部 総務・経理・人材開 発統括	寺田 健司	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 本田技研工業(株)入社 平成20年4月 同社南米本部地域事業企画室長 平成23年4月 当社入社 経営管理本部総務・経理・人材 開発統括(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在)	(注)2	1
取締役		武井 純哉	昭和38年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 生産技術リーダー 平成19年3月 P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA 取締役社長 平成23年4月 当社直江津工場長(現在) 平成23年6月 執行役員就任 平成24年6月 取締役就任(現在)	(注)2	18
常勤監査役		美齊津 秀則	昭和27年12月4日生	昭和61年6月 当社入社 平成13年12月 NISSIN SHOWA UK LTD.取締役副 社長 平成19年4月 当社監査室主幹 平成19年6月 監査役就任(現在)	(注)3	8
常勤監査役		坂下 潔	昭和32年7月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成19年4月 NISSIN BRAKE VIETNAM CO.,LTD. 取締役副社長 平成23年4月 同社相談役 平成23年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	4
監査役		小口 憲政	昭和22年5月25日生	昭和41年4月 ㈱八十二銀行入行 平成3年11月 同行白馬支店長 平成13年2月 同行法人部長 平成15年4月 ㈱長栄入社 平成16年6月 同社代表取締役常務 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役		松本 榮一	昭和23年3月18日生	昭和49年4月 昭和監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入社 昭和55年1月 松本公認会計士事務所設立(現 在) 昭和55年8月 公認会計士登録(現在) 昭和55年9月 税理士登録(現在) 平成22年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
計						141

(注)1. 監査役小口憲政及び松本榮一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、取締役会の活性化と取締役責任の明確化、連結経営力の強化と執行体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は17名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

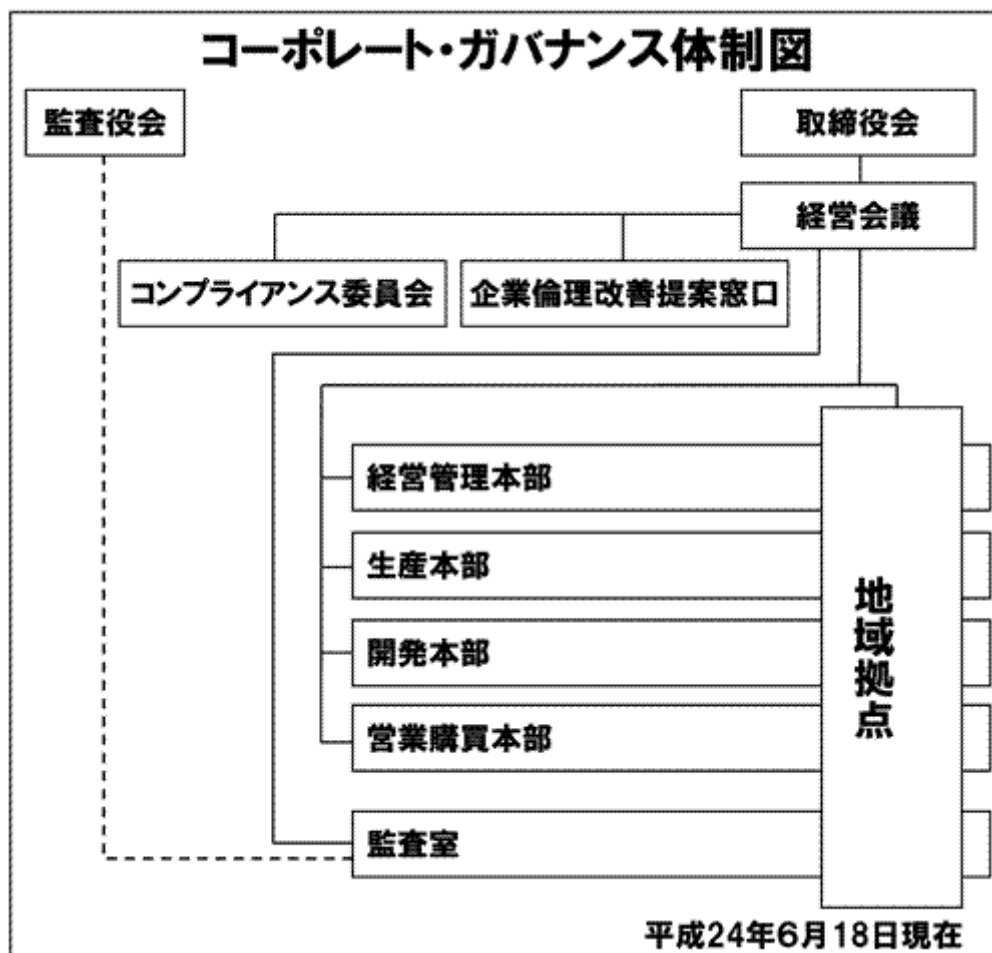
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本理念、社是、行動指針、行動規範に基づいてコーポレート・ガバナンスを実践しています。

基本理念	心の豊かさ 貢献
社是	常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する
行動指針	わたしたちは ・夢と若さと情熱をもちつづけます ・日々、研究と改善につとめます ・時と物を大事にします ・活力ある明るい職場をつくります ・社会の一員として自覚と責任をもちます ・地球環境保全につとめます
行動規範	人権の尊重 N I S S I Nは、相互理解の前提である人権を尊重します。 コンプライアンス N I S S I Nは、法令及び社内規則を遵守します。 お取引先との関係 N I S S I Nは、お取引先と公正で健全な取引を行い、誠実な信頼関係を構築します。 安全衛生環境 N I S S I Nは、安全衛生に配慮し、安心して働ける職場環境を作ります。 情報管理 N I S S I Nは、管理基準に則した情報管理を行い、機密情報の漏洩を防止します。 交通安全 N I S S I Nは、自動車産業に関わる企業として交通安全に積極的に取り組みます。 環境保全 N I S S I Nは、すべての企業活動を通じて地球環境保全に積極的に取り組みます。 社会貢献 N I S S I Nは、豊かな社会づくりのために、積極的に社会貢献活動に取り組みます。 先進創造 N I S S I Nは、全ての事業活動において現状に満足せず常に改善・向上に努め、進化し続けます。 品質管理 N I S S I Nは、製品における高品質の維持および更なる品質の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制



当社は会社法に基づく監査役会設置会社であり、取締役会による業務執行の監督機能の充実及び監査役会 その他監査機関による監査機能の充実を図ることを基本に、コーポレート・ガバナンス体制の整備を行っています。

〔取締役会〕

10名の取締役により構成されています。

代表取締役社長を議長とし、経営の基本方針および業務執行上の重要な事項の決定または承認、取締役の業務執行の監督などを行っています。所定の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法定の事項や主要な経営課題の審議・決定を行っています。

〔経営会議〕

9名の取締役により構成され、取締役会付議事項の事前審議を行うほか、経営の重要事項に対して十分な審議を行い、経営課題に対する共有化を図るとともに、経営課題解決に向けての諸施策の決定を行っています。

〔業務執行体制〕

4つの機能本部と海外拠点が連携するなど、効果及び効率の高い体制を執っています。

〔監査役会及び監査役監査〕

4名の監査役により構成され、うち2名を社外監査役としています。監査役は取締役会及び経営会議に出席し、業務執行の状況を監査しています。

また、内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席及び議事録の閲覧等により、監査役監査の実効性向上を図っています。

〔監査役と会計監査人との連携〕

監査役は、会計監査人の監査結果の報告を受けるだけでなく、会計監査人の年間監査計画や監査の重点項目をあらかじめ確認するとともに、日頃より会計監査人との間で必要な情報交換や意見交換を行っているほか、中間期および期末には、会計監査人から総合的かつ詳細な報告を受けています。

〔監査役と内部監査部門その他内部統制部門との連携〕

監査役は、内部監査部門による業務監査の年間実施計画を確認するとともに、日頃より内部監査部門との間で定期的な情報交換や意見交換を行っています。また、「監査役への報告基準」を定め、各部門から監査役に対して定期的または必要に応じて、内部統制に関連する事項及び、その他重要事項の報告を行っています。

〔 社外監査役 〕

当社は、高度かつ専門的な知見と幅広い見識に基づいて、第三者の立場で客観的・中立的に経営を監視することを社外監査役の役割として期待しています。

この考え方の下、当社は、社外監査役の目的に適う実質的な独立性が確保できること、及び、特に客観的な視点での監査が必要な、経営及び財務・経理・会計領域に関して高度かつ専門的な知見、豊富な経験及び幅広い見識を有していることを基準として、社外監査役を選任しています。

社外監査役の小口憲政氏は、平成20年6月より当社社外監査役を務めています。同氏は経営管理・財務・経理の豊富な経験、幅広い見識を有しています。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

また、社外監査役の松本榮一氏は、現在松本公認会計士事務所に在籍しており、平成22年6月より当社社外監査役を務めています。同氏は公認会計士及び税理士であり、会計及び税務における幅広い見識を有しています。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

社外監査役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視・監督すると共に、内部監査部門とも連携し、同部門による対面監査や実地監査にも必要に応じ参画しています。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般に関する意見交換を実施しています。

なお、各氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また当社は社外取締役を設置していませんが、2名の社外監査役が取締役会に出席し、第三者の立場からそれぞれの専門的知見に基づき必要な意見を述べるなど、社外監査役により経営監視機能の客観性および中立性が確保されていると考えられることから、現状の体制としています。

〔 内部監査 〕

独立業務監査部門として監査室を設置し、4名の専任スタッフにより内部監査の実施及び監査役から要請を受けた場合のサポートを行っています。内部監査については、監査室スタッフに加え、経理領域から選任された1名の内部監査人が、半期毎に全部門の内部監査を実施するとともに、海外拠点についても定期的に監査を実施しています。

〔 内部統制システム 〕

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において、次の内容を決議しています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会において、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行い、業務執行の監督機能の充実を図る。
コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス責任者）を任命し、事業活動の適法性を確認する「コンプライアンス委員会」及び、企業倫理に関する提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切な保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスクマネジメントに取り組む担当取締役（リスクマネジメント責任者）を任命し、「リスク管理規程」を制定するなど全社的体制整備を行うほか、組織毎に対応すべきリスクに対しては、各組織が主体となってその予防及び対策に努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織運営において、地域拠点と機能本部が連携する体制を整備し、主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項については経営会議などにおいて十分な審議を行い、効果及び効率の高い執行体制とする。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループにおいて共有する「基本理念」「社是」「行動指針」「行動規範」を制定する。
ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、企業倫理の状況について、各組織が定期的にチェックリストに基づく自己検証を実施し、そこから認識された問題及び課題は改善を図る。
また、それらの結果は担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人の要請を受けた場合は、監査室がサポートする。

7. 6の使用人の取締役からの独立性に関する事項

独立性を確保するために、監査室のスタッフの異動については、常勤監査役の事前同意をとる。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、報告基準を定め定期的または必要に応じて次の事項を報告する。

会社に重大な影響を及ぼす事項

内部統制システムの整備状況（財務に関する内部統制を含む）

コンプライアンス委員会の活動状況

ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、企業倫理に係る自己検証の結果

「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他監査役の監査が実効的になされるように、次の事項を行う。

内部監査部門との連携

代表取締役との意見交換

重要な会議への出席及び議事録の閲覧

〔会計監査の状況〕

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本禎良、日置重樹であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。

- ・ 当社に関する継続監査年数 : 山本禎良 6年、日置重樹 6年
- ・ 補助者 : 公認会計士 8名、その他 14名

〔役員報酬の内容〕

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	256	237	19	11
監査役 (社外監査役を除く。)	39	35	4	3
社外役員	6	6	-	2

(注) 1. 上記には、平成23年6月17日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含めています。

2. 上記の総額には、第59回定時株主総会決議による役員賞与23百万円(取締役19百万円、監査役4百万円)を含めています。

3. 上記の総額のほか、平成21年6月19日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し、21百万円、退任監査役1名に対し、4百万円支給しています。

〔役員報酬の算定方針〕

当社は、役員の在任期間における功績や企業業績を勘案し、役員報酬規定に基づき役員報酬を算定しています。

最近の1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

・ 当期における各会議体等の開催回数

取締役会 10回、経営会議 44回

監査役会 16回

業務監査 62回

・ 取り組みの状況

N I S S I N企業倫理チェックリストに基づく自己検証(国内及び海外)

実施時期 平成23年11月から平成24年2月

自己検証の実施により抽出された主要課題については、担当取締役の指示の下で各部門が課題解決に向けた取り組みを行い、経営会議において全体状況の評価を行いました。

コンプライアンス

当社の事業活動に特に関係の深いと考えられる「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「下請法」、「金融商品取引法」、「会社法」、「個人情報保護法」、「環境関連法令」、「輸出管理法令」、「化学物質規制法令」、「労働者派遣法」を当社基本10法令と位置づけ、各法令についてのポイント集を作成し全従業員に配布するとともに、従業員を対象にした社内勉強会を開催し、法令遵守啓発及びコンプライアンス意識の向上に努めています。

取締役の定数及び取締役選任決議の要件

・ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めています。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

取締役会で決議することができるとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,717百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	117,100	392	取引先との円滑な事業運営のため
ダイハツ工業(株)	219,262	266	取引先との円滑な事業運営のため
(株)八十二銀行	398,000	191	取引銀行との良好な関係維持のため
いすゞ自動車(株)	173,504	57	取引先との円滑な事業運営のため
川崎重工業(株)	124,000	45	取引先との円滑な事業運営のため
China Metal International Holdings Inc.	1,632,000	40	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフ・シー・シー	12,012	24	取引先との円滑な事業運営のため
スズキ(株)	10,000	19	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	35,000	13	取引銀行との良好な関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	4,400	11	取引銀行との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	20,000	11	取引先との円滑な事業運営のため
サンコール(株)	20,000	7	取引先との円滑な事業運営のため
菊池プレス工業(株)	3,600	7	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ケーヒン	3,600	6	取引先との円滑な事業運営のため
日本精機(株)	4,500	4	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフテック	3,000	4	取引先との円滑な事業運営のため
(株)武蔵精密工業	2,000	4	取引先との円滑な事業運営のため
テイ・エス テック(株)	2,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エイチワン	3,600	2	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ミツバ	3,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
八千代工業(株)	3,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ショーワ	3,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
アピックヤマダ(株)	3,000	1	取引先との円滑な事業運営のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	117,100	418	取引先との円滑な事業運営のため
ダイハツ工業(株)	221,455	336	取引先との円滑な事業運営のため
日本梱包運輸倉庫(株)	254,000	258	取引先との円滑な事業運営のため
(株)八十二銀行	398,000	194	取引銀行との良好な関係維持のため
いすゞ自動車(株)	178,495	87	取引先との円滑な事業運営のため
川崎重工業(株)	124,000	31	取引先との円滑な事業運営のため
China Metal International Holdings Inc.	1,632,000	23	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフ・シー・シー	12,012	22	取引先との円滑な事業運営のため
スズキ(株)	10,000	20	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	35,000	14	取引銀行との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	20,000	13	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	4,400	12	取引銀行との良好な関係維持のため
(株)ジーテクト	3,600	9	取引先との円滑な事業運営のため
サンコール(株)	20,000	8	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ケーヒン	3,600	6	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフテック	3,000	5	取引先との円滑な事業運営のため
日本精機(株)	4,500	5	取引先との円滑な事業運営のため
(株)武蔵精密工業	2,000	4	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エイチワン	3,600	3	取引先との円滑な事業運営のため
テイ・エス テック(株)	2,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ミツバ	3,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ショーワ	3,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
八千代工業(株)	3,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
アピックヤマダ(株)	3,300	0	取引先との円滑な事業運営のため

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	3	53	19
連結子会社	-	-	-	-
計	53	3	53	19

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して監査報酬等を支払っており、前連結会計年度に係る監査報酬契約額は、60百万円です。

(当連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、68百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準) への移行等にかかる助言業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準) への移行等にかかる助言業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,176	27,991
受取手形及び売掛金	22,119	25,552
有価証券	2,021	3,006
商品及び製品	4,114	3,642
仕掛品	2,161	2,419
原材料及び貯蔵品	11,600	13,757
繰延税金資産	1,224	1,479
その他	2,538	2,844
貸倒引当金	15	7
流動資産合計	78,938	80,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,307	21,409
減価償却累計額	10,547	11,047
建物及び構築物(純額)	9,760	10,362
機械装置及び運搬具	77,787	80,700
減価償却累計額	56,918	60,137
機械装置及び運搬具(純額)	20,870	20,563
工具、器具及び備品	16,316	17,033
減価償却累計額	14,728	15,215
工具、器具及び備品(純額)	1,589	1,818
土地	5,466	5,521
リース資産	728	861
減価償却累計額	336	324
リース資産(純額)	392	537
建設仮勘定	2,932	3,001
有形固定資産合計	41,008	41,802
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	897	1,085
無形固定資産合計	899	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	13,043	12,310
出資金	5	27
長期貸付金	140	37
繰延税金資産	118	133
その他	803	871
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	14,072	13,342
固定資産合計	55,978	56,230
資産合計	134,917	136,915

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,579	18,913
短期借入金	2,779	2,476
リース債務	228	267
未払金	4,465	4,663
未払法人税等	787	1,051
役員賞与引当金	54	23
災害損失引当金	36	-
製品保証引当金	-	761
その他	2,982	2,799
流動負債合計	28,911	30,953
固定負債		
リース債務	272	84
繰延税金負債	3,280	3,140
退職給付引当金	1,473	1,388
役員退職慰労引当金	17	104
資産除去債務	49	49
負ののれん	5	3
その他	1,039	978
固定負債合計	6,136	5,747
負債合計	35,047	36,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,992	85,693
自己株式	771	1,048
株主資本合計	89,334	91,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,430	6,037
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	10,159	12,922
その他の包括利益累計額合計	4,729	6,886
少数株主持分	15,264	15,343
純資産合計	99,870	100,215
負債純資産合計	134,917	136,915

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	164,733	159,098
売上原価	1, 3 142,244	1, 3 139,176
売上総利益	22,489	19,923
販売費及び一般管理費	2, 3 9,431	2, 3 10,448
営業利益	13,058	9,474
営業外収益		
受取利息	577	696
受取配当金	225	260
雑収入	386	482
営業外収益合計	1,188	1,438
営業外費用		
支払利息	54	56
持分法による投資損失	576	1,001
為替差損	802	787
雑支出	402	352
営業外費用合計	1,833	2,195
経常利益	12,413	8,717
特別利益		
固定資産売却益	4 40	4 20
投資有価証券売却益	26	1,547
貸倒引当金戻入額	44	-
特別利益合計	110	1,567
特別損失		
固定資産売却損	5 27	5 1
固定資産廃棄損	6 95	6 58
減損損失	-	7 146
投資有価証券売却損	67	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
災害による損失	91	127
災害損失引当金繰入額	36	-
特別損失合計	359	365
税金等調整前当期純利益	12,164	9,918
法人税、住民税及び事業税	3,025	2,721
法人税等調整額	192	130
法人税等合計	2,833	2,851
少数株主損益調整前当期純利益	9,331	7,067
少数株主利益	2,693	2,790
当期純利益	6,638	4,278

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,331	7,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	598
繰延ヘッジ損益	37	-
為替換算調整勘定	4,344	3,913
持分法適用会社に対する持分相当額	97	161
その他の包括利益合計	4,707	1, 2 3,154
包括利益	4,624	3,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991	2,121
少数株主に係る包括利益	1,632	1,793

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,694	3,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,694	3,694
資本剰余金		
当期首残高	3,419	3,419
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	22
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,419	3,419
利益剰余金		
当期首残高	77,596	82,992
当期変動額		
剰余金の配当	1,242	1,555
当期純利益	6,638	4,278
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	22
当期変動額合計	5,396	2,701
当期末残高	82,992	85,693
自己株式		
当期首残高	101	771
当期変動額		
自己株式の取得	670	430
自己株式の処分	-	149
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	4
当期変動額合計	670	277
当期末残高	771	1,048
株主資本合計		
当期首残高	84,609	89,334
当期変動額		
剰余金の配当	1,242	1,555
当期純利益	6,638	4,278
自己株式の取得	670	430
自己株式の処分	-	127
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	4
当期変動額合計	4,726	2,424
当期末残高	89,334	91,758

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,736	5,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	606
当期変動額合計	305	606
当期末残高	5,430	6,037
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,780	10,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,379	2,763
当期変動額合計	3,379	2,763
当期末残高	10,159	12,922
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,082	4,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,647	2,157
当期変動額合計	3,647	2,157
当期末残高	4,729	6,886
少数株主持分		
当期首残高	15,213	15,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	78
当期変動額合計	52	78
当期末残高	15,264	15,343
純資産合計		
当期首残高	98,739	99,870
当期変動額		
剰余金の配当	1,242	1,555
当期純利益	6,638	4,278
自己株式の取得	670	430
自己株式の処分	-	127
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,595	2,078
当期変動額合計	1,131	345
当期末残高	99,870	100,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,164	9,918
減価償却費	8,578	8,151
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52	7
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	55	32
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	761
災害損失引当金の増減額（ は減少）	36	36
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	69
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	90
受取利息及び受取配当金	802	956
支払利息	54	56
為替差損益（ は益）	26	190
持分法による投資損益（ は益）	576	1,001
有形固定資産売却損益（ は益）	13	18
有形固定資産廃棄損	95	58
投資有価証券売却損益（ は益）	41	1,514
売上債権の増減額（ は増加）	51	4,099
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,726	2,706
仕入債務の増減額（ は減少）	748	2,039
未払金の増減額（ は減少）	394	461
その他	279	517
小計	20,313	12,389
利息及び配当金の受取額	810	965
利息の支払額	54	56
法人税等の支払額	2,198	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,872	11,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	190	119
有価証券の純増減額（ は増加）	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	6,574	10,901
有形固定資産の売却による収入	236	266
無形固定資産の取得による支出	106	404
無形固定資産の売却による収入	-	23
投資有価証券の取得による支出	26	205
投資有価証券の売却による収入	162	1,650
貸付金の回収による収入	7	104
その他	43	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,448	10,707

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,666	268
ファイナンス・リース債務の返済による支出	123	109
配当金の支払額	1,242	1,555
少数株主への配当金の支払額	1,580	1,714
その他	0	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280	4,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	1,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,040	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	24,622	32,663
現金及び現金同等物の期末残高	32,663 ₁	27,402 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

会 社 名	決算期	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社
(株)NISSIN APS	3月				
アケハイ工業(株)	3月				
(株)イシイコーポレーション	3月				
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月				
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月				
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月				
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月				
山東日信工業有限公司	12月				
中山日信工業有限公司	12月				
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月				
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月				
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月				
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月				
NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月				
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月				
吉田工業(株)	3月				
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月				
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月				
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月				
会社数		14	1	4	1

(注)

NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いています。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。

持分法適用会社であった日本ブレーキ工業(株)及びJAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. は当連結会計年度において、株式譲渡を行ったため、当第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲より除外しています。

決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の8社で、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 4年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

災害損失引当金

東日本大震災の発生に伴う固定資産の修繕等の支出に備えるため、当連結会計年度の末日における支出見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（は増加）」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた518百万円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた328百万円は、「定期預金の純増減額（は増加）」190百万円として組み替えています。

2. 前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額（は増加）」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた2,000百万円は、「有価証券の純増減額（は増加）」として組み替えています。

【追加情報】

1. 「災害による損失」は、東日本大震災の発生に伴う操業・営業休止期間中の労務関連費用です。

2. (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,878百万円	729百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
NISSIN SHOWA UK LTD.(借入債務)	-百万円	322百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	79百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	195百万円	117百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運賃	1,434百万円	1,403百万円
輸出諸費用	1,807	1,585
給与手当等	3,086	3,517
貸倒引当金繰入額	14	4
役員賞与引当金繰入額	71	53
退職給付費用	102	237
役員退職慰労引当金繰入額	2	0
製品保証引当金繰入額	-	761

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,165百万円	6,283百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	17百万円
工具、器具及び備品	0	2
土地	26	-
計	40	20

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	15	1
工具、器具及び備品	8	0
計	27	1

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	66	27
工具、器具及び備品	4	1
建設仮勘定	5	23
計	95	58

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県東御市鞍掛	遊休資産	土地、建設仮勘定、構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については部及び工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、長野県東御市鞍掛の新工場建設再延期の決定に伴い、当該資産は将来の用途が定まっていなかった場合に該当したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（146百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地82百万円、建設仮勘定58百万円及び構築物6百万円となります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により、建設仮勘定及び構築物は備忘価額により評価しています。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 220百万円 220百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額 3,913 3,913

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額 94

組替調整額 67 161

税効果調整前合計 3,532

税効果額 378

その他の包括利益合計 3,154

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	220百万円	378百万円	598百万円
為替換算調整勘定	3,913	-	3,913
持分法適用会社に対する持分相当額	161	-	161
その他の包括利益合計	3,532	378	3,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	65,452	-	-	65,452
合計	65,452	-	-	65,452
自己株式				
普通株式(注)	68	467	-	535
合計	68	467	-	535

(注)当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として「ESOP(従業員持株会発展型プラン)」の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成23年3月16日付でみずほ信託銀行株式会社(以下「信託口」)が当社株式466千株を取得しています。なお、平成23年3月31日現在において信託口が所有する当社株式466千株は自己株式数に含めて記載していません。

(変動事由の概要)

当連結会計年度増加株式数の内訳は、次のとおりです。

ESOPに基づく取得による増加	466千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	458	7	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	785	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	65,452	-	-	65,452
合計	65,452	-	-	65,452
自己株式				
普通株式（注）	535	327	105	757
合計	535	327	105	757

（変動事由の概要）

当連結会計年度増加株式数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得による増加	327千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

当連結会計年度減少株式数の内訳は、次のとおりです。

E S O Pに基づく給付による減少	103千株
持分法適用除外による減少	2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	776	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	776	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	33,176百万円	27,991百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	534	595
有価証券勘定の内短期投資	21	6
現金及び現金同等物	32,663	27,402

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、研究開発における設備(工具、器具及び備品)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	115	94	20
工具、器具及び備品	130	102	28
その他無形固定資産	11	8	4
合計	256	204	52

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	69	62	7
工具、器具及び備品	89	83	6
その他無形固定資産	11	10	1
合計	169	155	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	38	14
1年超	14	0
合計	52	14

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	52	38
減価償却費相当額	52	38

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	90	68
1年超	515	472
合計	604	541

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売事業を行うために設備投資を実施していますが、所要資金は主として営業活動から得られる資金によってまかなっており、株式または社債の発行による資金調達はありません。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用していません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、主として営業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用していません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,176	33,176	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,119	22,119	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,862	12,862	-
資産計	68,156	68,156	-
支払手形及び買掛金	17,579	17,579	-
負債計	17,579	17,579	-
デリバティブ取引()	(13)	(13)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,991	27,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,552	25,552	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,272	14,272	-
資産計	67,815	67,815	-
支払手形及び買掛金	18,913	18,913	-
負債計	18,913	18,913	-
デリバティブ取引()	(97)	(97)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。また合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格により算定し、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格により算定し、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格により算定しています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	2,203	1,044

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,119	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	55,295	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,991	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,552	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	53,543	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,827	1,598	9,229
	(2) 債券			
	国債・地方	-	-	-
	債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,827	1,598	9,229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	16	2
	(2) 債券			
	国債・地方	-	-	-
	債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,021	2,021	-
	小計	2,035	2,037	2
合計		12,862	3,635	9,227

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 325百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,251	1,802	9,450
	(2) 債券			
	国債・地方			
	債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,251	1,802	9,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	16	1
	(2) 債券			
	国債・地方			
	債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,006	3,006	-
	小計	3,021	3,022	1
	合計	14,272	4,824	9,448

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 315百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	162	26	67
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	162	26	67

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,146	-	(13)	(13)
合計		2,146	-	(13)	(13)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,628	-	(97)	(97)
合計		1,628	-	(97)	(97)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部については、確定給付企業年金制度を設けています。また、海外連結子会社の一部については、退職一時金制度を設けています。

また、当社及び国内連結子会社の一部については、総合設立型厚生年金基金制度を設けています。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	144,742百万円	140,752百万円
年金財政計算上の給付債務の額	165,585	163,336
差引額	20,844	22,584

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.33% (自22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.39% (自23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,625百万円、当連結会計年度21,755百万円)及び剰余金(前連結会計年度782百万円)及び不足金(当連結会計年度829百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度196百万円、当連結会計年度191百万円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,562	7,797
(2) 年金資産(百万円)	6,136	6,529
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,426	1,267
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	35	71
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	83	50
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,473	1,388
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,473	1,388

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,272	1,345
(1) 勤務費用(百万円)	1,100	1,234
(2) 利息費用(百万円)	175	184
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	93	96
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	124	56
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	33	33

(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未実現たな卸資産売却益	270	391
未実現固定資産売却益	333	289
未払事業税	66	56
未払賞与	505	371
たな卸資産評価減損金算入超過額	190	127
一括償却資産損金算入超過額	27	21
製品保証引当金	-	286
退職給付引当金	522	380
その他	410	613
繰延税金資産小計	2,323	2,533
評価性引当金	163	384
繰延税金資産合計	2,160	2,149
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	40
その他有価証券評価差額金	3,649	3,271
その他	404	367
繰延税金負債合計	4,098	3,677
繰延税金負債の純額	1,938	1,528

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,224	1,479
固定資産 - 繰延税金資産	118	133
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	3,280	3,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.15	40.15
在外子会社の適用税率差異	7.41	3.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.63	10.16
研究開発減税等	1.57	1.22
外国税額	1.08	0.29
役員賞与引当金繰入	0.14	0.06
過年度法人税等	1.37	1.06
評価性引当金の増加	0.07	0.72
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.01
その他	0.25	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29	28.74

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.15%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.52%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.14%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は366百万円減少し、法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が466百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」に基づく、建物除却時のアスベスト処理義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各資産の残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高 (注)	49百万円	49百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額 (は減少)	-	-
期末残高	49	49

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分的意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	48,564	33,361	66,228	16,580	164,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,490	404	4,071	63	42,028
計	86,054	33,765	70,299	16,644	206,761
セグメント利益	2,498	365	7,538	2,216	12,618
セグメント資産	83,064	15,444	48,679	11,862	159,048
その他の項目					
減価償却費	3,185	1,513	3,369	775	8,842
持分法適用会社への 投資額	1,792	-	26	-	1,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268	2,584	2,801	646	7,299

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	45,228	32,668	65,073	16,129	159,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,816	149	4,103	68	38,136
計	79,043	32,818	69,176	16,197	197,234
セグメント利益	393	251	7,227	1,346	9,217
セグメント資産	85,609	18,685	47,862	10,899	163,054
その他の項目					
減価償却費	2,800	1,514	3,266	816	8,396
持分法適用会社への 投資額	913	-	-	-	913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,930	3,112	5,609	757	11,408

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,761	197,234
セグメント間取引消去	42,028	38,136
連結財務諸表の売上高	164,733	159,098

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,618	9,217
セグメント間取引消去	440	257
連結財務諸表の営業利益	13,058	9,474

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,048	163,054
セグメント間取引消去等	24,131	26,139
連結財務諸表の資産合計	134,917	136,915

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,842	8,396	264	245	8,578	8,151
持分法適用会社への 投資額	1,818	913	12	209	1,830	704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,299	11,408	317	132	6,982	11,276

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	四輪	二輪	メカトロ	その他	合計
外部顧客への売上高	70,721	52,226	26,339	15,447	164,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
47,591	33,580	65,002	18,560	164,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
19,038	5,739	12,670	3,561	41,008

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	33,704	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	四輪	二輪	メカトロ	その他	合計
外部顧客への売上高	61,238	57,334	26,022	14,504	159,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
45,228	32,668	65,073	16,129	159,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
17,193	7,450	14,197	2,962	41,802

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	31,432	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
減損損失	146	-	-	-	146

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	南米・欧州	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	0	-	-	2
当期末残高	5	-	0	-	-	5

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	南米・欧州	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	0	-	-	2
当期末残高	3	-	0	-	-	3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有) 直接 34.9	当社の製品の販売、役員の兼任	製品の販売	33,704	売掛金	3,305

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有) 直接 35.1	当社の製品の販売	製品の販売	31,432	売掛金	5,862

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,303円30銭	1,311円89銭
1株当たり当期純利益金額	101円58銭	66円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,638	4,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,638	4,278
期中平均株式数(千株)	65,348	64,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,764	2,468	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15	8	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	228	267	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	698	550	0.72	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	84	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,976	3,376	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6	-	543	-
リース債務	24	24	19	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	34,735	72,355	114,389	159,098
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,060	3,089	5,235	9,918
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	631	988	1,603	4,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.74	15.26	24.77	66.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.74	5.51	9.52	41.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,665	12,096
受取手形	19	10
売掛金	15,450 ₁	18,859 ₁
有価証券	2,000	3,000
商品及び製品	1,468	1,345
仕掛品	1,006	1,178
原材料及び貯蔵品	2,352	2,265
前払費用	37	30
繰延税金資産	786	878
未収入金	1,315 ₁	1,146 ₁
未収消費税等	278	245
その他	319	153
流動資産合計	38,693	41,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,207	9,282
減価償却累計額	6,101	6,305
建物(純額)	3,106	2,977
構築物	1,574	1,539
減価償却累計額	1,243	1,266
構築物(純額)	331	273
機械及び装置	37,779	36,797
減価償却累計額	31,015	31,564
機械及び装置(純額)	6,764	5,233
車両運搬具	142	139
減価償却累計額	122	123
車両運搬具(純額)	19	16
工具、器具及び備品	8,145	8,387
減価償却累計額	7,777	8,081
工具、器具及び備品(純額)	368	306
土地	4,667	4,585
リース資産	133	142
減価償却累計額	67	90
リース資産(純額)	66	52
建設仮勘定	608	820
有形固定資産合計	15,930	14,263
無形固定資産		
ソフトウェア	337	341
ソフトウェア仮勘定	-	260
リース資産	2	1
その他	12	12
無形固定資産合計	350	614

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	1,736
関係会社株式	19,466	19,339
出資金	0	0
関係会社出資金	5,364	5,364
関係会社長期貸付金	218	1,544
その他	654	674
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	27,043	28,621
固定資産合計	43,323	43,497
資産合計	82,016	84,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	74
買掛金	10,843	11,904
短期借入金	600	600
リース債務	27	28
未払金	3,333	3,572
未払費用	1,193	936
未払法人税等	307	274
預り金	35	35
役員賞与引当金	44	23
災害損失引当金	36	-
製品保証引当金	-	761
その他	9	2
流動負債合計	16,543	18,208
固定負債		
長期借入金	670	543
リース債務	40	24
繰延税金負債	3,033	2,818
退職給付引当金	1,221	935
資産除去債務	37	37
その他	318	235
固定負債合計	5,319	4,593
負債合計	21,863	22,802

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
資本剰余金合計	3,419	3,419
利益剰余金		
利益準備金	380	380
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	68	73
別途積立金	43,000	45,000
繰越利益剰余金	4,924	4,344
利益剰余金合計	48,372	49,797
自己株式	765	1,047
株主資本合計	54,719	55,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,439	6,037
繰延ヘッジ損益	5	-
評価・換算差額等合計	5,434	6,037
純資産合計	60,153	61,900
負債純資産合計	82,016	84,702

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 85,013	1 77,895
売上原価		
製品期首たな卸高	1,534	1,468
当期製品製造原価	4 77,673	4 71,810
合計	79,207	73,278
製品期末たな卸高	1,468	1,345
製品売上原価	2 77,739	2 71,933
売上総利益	7,275	5,962
販売費及び一般管理費	3, 4 4,871	3, 4 5,646
営業利益	2,403	316
営業外収益		
受取利息	1 12	1 12
受取配当金	1 2,876	1 2,775
雑収入	158	217
営業外収益合計	3,046	3,003
営業外費用		
支払利息	3	8
為替差損	203	109
アドバイザリー費用	-	49
雑支出	228	123
営業外費用合計	434	289
経常利益	5,015	3,030
特別利益		
固定資産売却益	5 26	-
投資有価証券売却益	26	-
貸倒引当金戻入額	44	-
関係会社株式売却益	-	1,000
特別利益合計	96	1,000
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産廃棄損	7 65	7 38
投資有価証券売却損	67	-
関係会社株式売却損	-	18
関係会社出資金評価損	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
減損損失	-	8 146
災害による損失	91	127
災害損失引当金繰入額	36	-
特別損失合計	312	329
税引前当期純利益	4,799	3,701
法人税、住民税及び事業税	885	630
法人税等調整額	104	67
法人税等合計	781	698
当期純利益	4,018	3,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	53,432	68.6	48,916	67.9
労務費		13,601	17.5	12,932	17.9
経費		10,888	13.9	10,245	14.2
当期総製造費用		77,921	100.0	72,093	100.0
期首仕掛品たな卸高		839		1,006	
合計		78,760		73,098	
期末仕掛品たな卸高		1,006		1,178	
他勘定振替高	2	81		111	
当期製品製造原価		77,673		71,810	

原価計算の方法は、次のとおりです。

(1) 製作機械治具

実際原価計算による個別原価計算

(2) その他

実際原価計算による組別総合原価計算

(注) 1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(百万円)	2,829	2,453
消耗工具器具備品費(百万円)	1,326	1,538
外注加工費(百万円)	2,300	2,243

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設仮勘定(百万円)	80	110
営業外費用(百万円)	1	1
合計(百万円)	81	111

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,694	3,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,419	3,419
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	22
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	3,419	3,419
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	22
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,419	3,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	380	380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380	380
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	14	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	68	73

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	43,000	43,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	43,000	45,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,134	4,924
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	6
剰余金の配当	1,242	1,555
別途積立金の積立	-	2,000
当期純利益	4,018	3,003
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	22
当期変動額合計	2,790	580
当期末残高	4,924	4,344
利益剰余金合計		
当期首残高	45,596	48,372
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,242	1,555
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,018	3,003
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	22
当期変動額合計	2,775	1,426
当期末残高	48,372	49,797
自己株式		
当期首残高	95	765
当期変動額		
自己株式の取得	670	430
自己株式の処分	-	149
当期変動額合計	670	281
当期末残高	765	1,047
株主資本合計		
当期首残高	52,614	54,719
当期変動額		
剰余金の配当	1,242	1,555
当期純利益	4,018	3,003
自己株式の取得	670	430
自己株式の処分	-	127
当期変動額合計	2,105	1,144
当期末残高	54,719	55,864

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,741	5,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	598
当期変動額合計	303	598
当期末残高	5,439	6,037
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	37	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	5
当期変動額合計	32	5
当期末残高	5	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,705	5,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	603
当期変動額合計	270	603
当期末残高	5,434	6,037
純資産合計		
当期首残高	58,319	60,153
当期変動額		
剰余金の配当	1,242	1,555
当期純利益	4,018	3,003
自己株式の取得	670	430
自己株式の処分	-	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	603
当期変動額合計	1,835	1,747
当期末残高	60,153	61,900

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、なお、製作機械等は個別法による原価法によっています。

(2) 貯蔵品

刃具及び工具等は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	31年～38年
機械及び装置	9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災の発生に伴う固定資産の修繕等の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生翌事業年度から費用処理することとしています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

1. 「災害による損失」は、東日本大震災の発生に伴う操業・営業休止期間中の労務関連費用です。

2. (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	12,121百万円	14,850百万円
未収入金	1,007	891
流動負債		
買掛金	1,309	1,174
未払金	73	65

2 保証債務

連結子会社及び持分法適用関連会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っています。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
NISSIN SHOWA UK LTD. (借入債務)	- 百万円	322百万円
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (借入債務)	-	243
計	-	565

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	72,007百万円	65,655百万円
関係会社からの受取利息	8	7
関係会社からの受取配当金	2,819	2,712

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	13百万円	134百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運賃	889百万円	836百万円
輸出諸費用	1,623	1,390
製品保証引当金繰入額	-	761
給与手当等	1,125	1,360
退職給付費用	67	171
役員賞与引当金繰入額	44	23
役員報酬	244	278
減価償却費	17	19

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5,871百万円	5,977百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	26	-
計	26	-

6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	21百万円	2百万円
機械及び装置	42	11
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	1
建設仮勘定	-	23
計	65	38

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県東御市鞍掛	遊休資産	土地、建設仮勘定、構築物

当社は、原則として、事業用資産については部及び工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、長野県東御市鞍掛の新工場建設再延期の決定に伴い、当該資産は将来の用途が定まっていないうちに該当したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（146百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地82百万円、建設仮勘定58百万円及び構築物6百万円となります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により、建設仮勘定及び構築物は備忘価額により評価しています。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	62	467	-	529
合計	62	467	-	529

（注）当社は、平成23年 1月28日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として「ESOP（従業員持株会発展型プラン）」の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成23年 3月16日付でみずほ信託銀行株式会社（以下「信託口」）が当社株式466千株を取得しています。なお、平成23年 3月31日現在において信託口が所有する当社株式466千株は自己株式数に含めて記載していません。

（変動事由の概要）

当事業年度増加株式数の内訳は、次のとおりです。

ESOPに基づく取得による増加	466千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	529	327	103	753
合計	529	327	103	753

（変動事由の概要）

当事業年度増加株式数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得による増加 327千株
単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度減少株式数の内訳は、次のとおりです。

E S O Pに基づく給付による減少 103千株

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、研究開発における設備（工具、器具及び備品）です。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8	8	1
工具、器具及び備品	130	102	28
ソフトウェア	2	1	1
合計	140	110	29

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	89	83	6
ソフトウェア	2	1	0
合計	90	84	6

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利息込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23	6
1年超	6	0
合計	29	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26	23
減価償却費相当額	26	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	0	3
合計	1	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,025百万円、関連会社株式10,313百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,563百万円、関連会社株式10,904百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65百万円	53百万円
未払賞与	479	351
たな卸資産評価減損金算入超過額	190	127
一括償却資産損金算入超過額	23	19
製品保証引当金	-	286
退職給付引当金	490	345
その他	365	575
繰延税金資産小計	1,612	1,756
評価性引当金	163	384
繰延税金資産合計	1,449	1,372
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	40
その他有価証券評価差額金	3,649	3,271
その他	2	2
繰延税金負債合計	3,696	3,312
繰延税金負債の純額	2,247	1,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.15%	40.15%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.86	27.23
研究開発減税	3.98	3.27
外国税額	2.74	0.78
役員賞与引当金繰入	0.37	0.17
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	0.65
過年度法人税等	3.47	2.85
評価性引当金の増加	0.18	1.92
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	2.70
その他	0.21	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.28	18.86

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.15%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.52%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.14%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は366百万円減少し、法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が466百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」に基づく、建物除却時のアスベスト処理義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各資産の残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	37百万円	37百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	37	37

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	926円54銭	956円75銭
1株当たり当期純利益金額	61円48銭	46円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,018	3,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,018	3,003
期中平均株式数(千株)	65,354	64,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		トヨタ自動車(株)	117,100	418
ダイハツ工業(株)	221,455	336		
日本梱包運輸倉庫(株)	254,000	258		
(株)八十二銀行	398,000	194		
(株)ホンダエレス	2,100	105		
いすゞ自動車(株)	178,495	87		
大信産業(株)	500,000	50		
P.T.ASAMA INDONESIA MFG.	565	46		
DAISIN CO., LTD.	12,500	33		
川崎重工業(株)	124,000	31		
その他(22銘柄)	1,789,022	157		
計		3,597,237	1,717	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) TAマネー・アルファ・オープン	3,000,132,807	3,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資) SBIアドバンス・テクノロジー 1号投資事業有限責任組合	1	19
計			3,000,132,808	3,019

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,207	102	27	9,282	6,305	231	2,977
構築物	1,574	-	35 (6)	1,539	1,266	47	273
機械及び装置	37,779	492	1,474	36,797	31,564	1,791	5,233
車両運搬具	142	10	13	139	123	13	16
工具、器具及び備品	8,145	361	119	8,387	8,081	420	306
土地	4,667	-	82 (82)	4,585	-	-	4,585
リース資産	133	12	3	142	90	26	52
建設仮勘定	608	1,263	1,051 (58)	820	-	-	820
有形固定資産計	62,254	2,241	2,803 (146)	61,692	47,429	2,530	14,263
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	801	460	133	341
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	260	-	-	260
リース資産	-	-	-	5	4	1	1
その他	-	-	-	13	2	0	12
無形固定資産計	-	-	-	1,079	466	134	614

1. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、四輪車用部品の生産設備を売廃却したことによるものです。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	-	-	-	37
役員賞与引当金	44	23	44	-	23
災害損失引当金	36	-	36	-	-
製品保証引当金	-	761	-	-	761

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しています。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	11,530
外貨預金	528
その他	39
小計	12,096
合計	12,096

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)平井	9
(株)クボタ	1
合計	10

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年5月	9
7月	1
合計	10

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	5,862
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	2,502
中山日信工業有限公司	2,254
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	955
川崎重工業(株)	918
その他	6,367
合計	18,859

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
15,450	86,211	82,802	18,859	81.4	72.8

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでいます。

二．商品及び製品

品目	金額(百万円)
四輪車用部品	881
二輪車用部品	394
その他	70
合計	1,345

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
四輪車用部品	373
二輪車用部品	369
その他	437
合計	1,178

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
買入部品	1,668
材料	54
貯蔵品	543
合計	2,265

固定資産

イ．関係会社株式

会社名	金額（百万円）
本田技研工業㈱	9,786
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	3,470
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	2,352
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	1,019
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	856
その他	1,857
合計	19,339

ロ．関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
中山日信工業有限公司	2,251
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	1,894
山東日信工業有限公司	878
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	337
NISSIN R&D EUROPE S.L.	6
合計	5,364

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セキネ	26
エフエーデザイン(株)	20
所沢軽合金(株)	17
(株)杉山製作所	6
(有)栄工業	6
合計	74

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	37
5月	18
6月	12
7月	8
合計	74

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)池田製作所	976
日清紡ブレーキ(株)	726
NOK(株)	618
(株)フコク	524
(株)タツミ	506
その他	8,554
合計	11,904

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人においては取り扱っていません。 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された300～999株所有の株主に対し、3,000円相当、1,000株以上所有の株主に対し、5,000円相当の商品を贈呈。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日信工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。